

新庁舎等整備基本計画審議会を開催

◎資産活用課 ☎36・7169

10月29日、市役所新庁舎の整備について検討する「新庁舎等整備基本計画審議会」が開催されました。

審議会では、新庁舎の規模や機能、配置計画などを検討し、来年3月に市へ答申を提出する予定。初回となる今回は、染谷市長から8人の委員へ委嘱状が手渡され、名城大学都市情報学部海道清信教授が会長に選任されました。海道会長は「基本構想を踏まえ、具体的な建物や周辺地域について、いろいろな角度から、委

員の皆さんと議論をしていきたい」と抱負を語りました。



(左から)選任された伊藤副会長と海道会長

新「島田の逸品」に18品を新たに認定

◎商工課 ☎36・7164

市では、「島田の逸品」を、新たに18品認定し、10月31日に市役所で認定証授与式を行いました。

島田の逸品は、新市誕生10周年を記念して平成27年に創設。市の魅力を高め、認知度を向上させるシンボルとなる産品を認定しています。今回は、今までの認定に関わらず、応募のあった81品の中から新たに18品を認定しました。また、今回からは新たに緑茶部門を設け、普通蒸し煎茶と深蒸し煎茶の各1品が選ばれました。染谷市長は「島田の代表として、

世界に向かって羽ばたいて欲しい」と、関係者を激励しました。



染谷市長から認定証を受け取る代表者

国指定史跡の諏訪原城を描いた原画を市に寄贈

◎博物館 ☎37・1000

9月27日、金谷地区菊川にある諏訪原城跡のかつての姿を描いた原画が、作者である香川元太郎さんから市に寄贈されました。

原画は島田市博物館で9月2日まで開かれていた「城郭原画展」に展示。1570年頃の諏訪原城を描いた作品で、土塁の場所など最新の調査結果が反映されています。香川さんは「山城は、地図や縮図だけで描くのは難しい。現地調査なども行って描いている」と制作の苦勞を語りました。

市では、この原画を展示や講座などで活用する予定です。



染谷市長に原画を手渡す香川さん

中小企業・小規模企業振興推進会議を開催

◎商工課 ☎36・7164

市は10月29日、中小企業などの振興策について話し合う「島田市中小企業・小規模企業振興推進会議」の初会合を、プラザおおるいで開きました。

これは、4月に制定した「市中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき設置されたもの。委員は市内中小企業や経済団体などから推薦された11人で構成し、年2回程度の会議で協議を進めていきます。この日は、牛尾副市長から委員へ委嘱状が手渡され、会長に島田商工会議所の佐久間章次専務理事が選ばれました。



牛尾副市長から委嘱状を受ける委員

しまだ未来カフェで緑茶化アイデアを提案

◎地域づくり課 ☎36・7197
◎協働推進課 ☎36・7402

市は10月14日、金谷公民館で「しまだ未来カフェ」を開催しました。

テーマは「楽しくつくろう。緑茶化された緑のまち」。このカフェの開催は2回目で、無作為抽出で募った市民25人と、相模女子大学の学生4人、NPOシマシマの7人が参加しました。参加者は、お茶ソムリエや茶畑アート、緑茶化アイドルなど、さまざまな緑茶化の提案をしてくれました。



ワークショップで緑茶化の提案

地域の放送局FM島田開局10周年を祝う

◎広報情報課 ☎36・7118

10月5日、コミュニティ放送局の(FM)島田が開局10周年を祝い、しまだ音楽広場で記念式典を行いました。

FM島田は、市と商工会議所を発起人として、平成20年7月に設立され、同年10月1日に県内9番目のコミュニティFM局として、ラジオ放送を開始しました。

同社の八木和夫社長は「節目を祝うことができて光栄。これからも、地域の魅力を発信していきたい」と述べました。染谷市長は「今後も、市民や多くのリスナーに愛される放送局になってほしい」と祝いました。



感謝の言葉を述べるFM島田の八木社長と取締役

インドネシア・カンボジアから民間大使が来島

◎学校教育課 ☎36・7955

10月29日から11月1日までの間、インドネシアとカンボジアから民間大使7人が島田市を訪れ、市内小学校で交流事業を行いました。

大使たちは、31日に市役所を訪れ、染谷市長を表敬訪問しました。それぞれ日本語で「日本の小学生に自分たちの文化を紹介できる機会が持て、うれしい」「自国を顧みる機会になった」などと充実した交流体験について語ってくれました。染谷市長は「子どもたちにとって、世界を知るよい窓口になっていく体験。日本人と心が通うきっかけになれば」と今後の交流にも期待を寄せました。



自国の文化・言語を紹介しながら日本の文化に親しみました

円滑な情報処理を目的に災害対策本部運営訓練を実施

◎危機管理課 ☎36・7143

市は10月15日、大規模災害を想定した災害対策本部の運営訓練を実施しました。職員は、次々に寄せられる被害情報を情報処理フローに沿って整理。県や陸上自衛隊、消防局や中部電力などと連携して、協力要請を含む応急対策の立案や、意思決定が的確にできるかを確認しました。

また、報道機関に被害状況を伝える記者会見も併せて訓練しました。



被害場所を地図で確認する職員